

地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会 報告書の概要

【現状】

ICTの進化⇒自治体の業務にICTシステムが不可欠

クラウド化、総合窓口、コンビニ交付 など ICTを活用する取組の進展

筋肉質の自治体への進化

ICT化と業務の一体改革

社会保障・税番号制度の導入

【課題】

長年の自治体における業務改善の奨励
⇒自治体間・部局間で様式・業務処理手順がバラバラ
〈標準化の阻害要因〉

【本研究会における検討】

業務の標準化・効率化を進めるにあたっての課題を検証
⇒
・ 課題解決方策の提示
・ 標準化・効率化効果の把握方法の検討

【先進自治体の取組事例からみる標準化のポイントと提言】

	標準化のポイント・効率化効果	提言
総合窓口	窓口業務のパターン化等による業務フローの見直し(BPR)、標準化(効果) ・ 縦割り排除による効率化 ・ 住民の利便性向上、業務全体の効率化	○ 人口規模にかかわらず導入可能 ○ 番号制度導入により、各自治体において更なる検討が進むことを期待。
総務事務センター	内部事務の集約による庶務業務のBPR・標準化(効果) ・ 人員の効果的配置 ・ アウトソーシングの活用可能性拡大	○ 特に大規模自治体にスケールメリット ○ 未対応の大規模自治体は積極的な対応が望ましい。
自治体クラウド	複数自治体同士の協議により様式・業務手順を統一、標準化(効果) ・ 割り勘効果によるシステムコスト削減 ・ 共同アウトソーシングによるコスト削減	○ 中小規模自治体での導入が中心 ○ 大規模自治体においても改革に取り組むことが必要。

【業務の標準化・効率化を進めていくための手法、環境整備についての提言】

様式の標準化

- ・既存様式→ 中小規模団体を中心にクラウド化にあわせて標準化を推進
- ・新規様式→ 制度導入時に標準化の徹底

ベストプラクティスの提供等

- ・地方自治体に優良事例を情報提供
- ・国・地方自治体・ベンダーとの情報交換等の場を設置

制度改正のシステムへの反映

- ・効率的なシステム改修を行うための国(制度)とベンダー(システム)の連携強化

地方自治体のICT調達支援

- ・地方自治体に対する的確なフォローを実施
- ・中間標準レイアウト仕様※等の普及促進
(※自治体が現状と異なる事業者のシステムに変更する際のデータ移行の円滑化のための形式。)

【業務の標準化・効率化効果の把握方法等についての提言】

- ・ 効率化効果の把握方法についてポイントを整理(業務処理時間の削減量の測定方法等)
- ・ 各地方自治体の情報化推進計画等に業務の標準化・効率化効果目標を盛り込む。
⇒ 自治体クラウド等を契機とした業務の標準化・効率化の取組を徹底的に推進